

質問の ポイント



- 市役所業務におけるChatGPTの導入・活用をどう考えているか。
- 学校現場における導入・活用の考え方は。
- 導入に踏み切れない課題は何か。導入時期や運用ルールの方針は。

ChatGPTとは？

ユーザーが入力した質問に対して、まるで人間のように自然な対話形式でAIが答えるサービス。



1. 市役所業務での活用

業務の効率化が期待され、現在は試験導入の段階です。

現在の取組（市の答弁）

- 昨年度からAIを活用した会議録作成支援システムを導入。
- 今年8月から、県と同じビジネスチャット上でChatGPTを部長級・課長級の職員に試験導入、（9月末まで）。効果や活用方法を検証中。
- インターネット上のChatGPTは特に制限せず職員の利用は可能（注意喚起を実施）。

文書作成

企画立案

情報の整理



期待される効果

- ✓ 文書作成や企画立案の効率化
- ✓ 市民サービスの向上
- ✓ 職員の負担軽減

主な課題・リスク

- ！ 個人情報の漏えい
- ！ 著作権侵害の可能性
- ！ 誤情報（事実と異なる回答）
- ！ 適切な利用ルールの策定が必要

質疑応答の主な内容（市役所業務）

- Q** 市の職員数はどのくらいか？
A 正職員320名（うち休業・派遣等10名を除く実働310名）。会計年度任用職員は121名です。（8月末時点）
- Q** 導入に踏み切れない課題は？
A 業務効率化のメリットがある一方、個人情報の漏えいや著作権侵害、誤情報などのリスクをどのように解消・対策するかが課題です。
- Q** いつまでに導入する予定か？
A 現時点では未定です。試験導入の結果や他自治体の事例を調査し、活用できる業務や効果を総合的に判断して決定します。
- Q** 市独自の運用ルールは策定するのか？
A 本格的に運用する場合は必要になると考えています。国や県、他市町村の策定状況を注視し検討します。

今後の方針



- ✓ 市役所は試験導入の結果を分析し、他自治体の事例も参考に、導入の可否を検討。
- ✓ 学校は国や県の動向を注視し、教育への影響やリスクを慎重に見極める。
- ✓ 市独自の運用ルールについても、今後の動向を踏まえ検討していく。
- ✓ 市民サービスの向上につながるよう、生成AIの可能性を引き続き調査・研究していく。



2. 学校教育での活用

児童生徒への影響などの課題が多く、現時点では導入しません。

現状と考え方（教育委員会の答弁）

- 文部科学省は、思考力への影響を考慮し「限定的な利用から始めるのが適切」との暫定ガイドラインを示している。
- 学校での活用事例はまだ少なく、国も今後、知見の蓄積や教員研修を行い、ガイドラインを改定していく方針。
- 平川市としても、国や県の動向、先行事例を注視し、慎重に対応していく。



期待できる場面（将来的な可能性）

- ✓ 英会話など個に応じた学習支援
- ✓ 学習の理解度に合わせた教材の提供
- ✓ 教員の業務効率化（教材・テスト作成のたたき台 など）

主な課題・リスク

- ！ 思考せずAIの回答をそのまま提出する可能性（思考力への影響）
- ！ 誤情報の見抜きが難しい（小・中学生には判断が困難）
- ！ 利用規約により13歳未満は利用不可（18歳未満は保護者の同意が必要）

質疑応答の主な内容（学校教育）

- Q** 小・中学校で導入に踏み切れない課題は？
A 思考力への影響や、誤った回答の真偽を判断するのが難しいこと、年齢制限（小学生は利用不可、中学生も保護者の同意が必要）などの課題があります。
- Q** すでに学校でのAI活用は行っているのか？
A 令和3年度から、1人1台端末にAIドリルソフトを導入しています。児童生徒の習熟度に応じた問題や苦手克服のカリキュラムを自動生成し、学力向上に活用しています。
- Q** 先生方の業務効率化のために導入する考えは？
A 活用事例が少なく、効果やリスクが不明なため、現時点では導入は考えていません。

